

第44期末（2023年9月20日）

基準価額	20,290円
純資産総額	12億円
騰落率	13.6%
分配金	0円

DCニッセイ バランスアクティブ

【愛称】 年年歳歳（確定拠出年金）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

作成対象期間：2023年3月21日～2023年9月20日

第44期（決算日 2023年9月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイバランスアクティブ」は、このたび第44期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

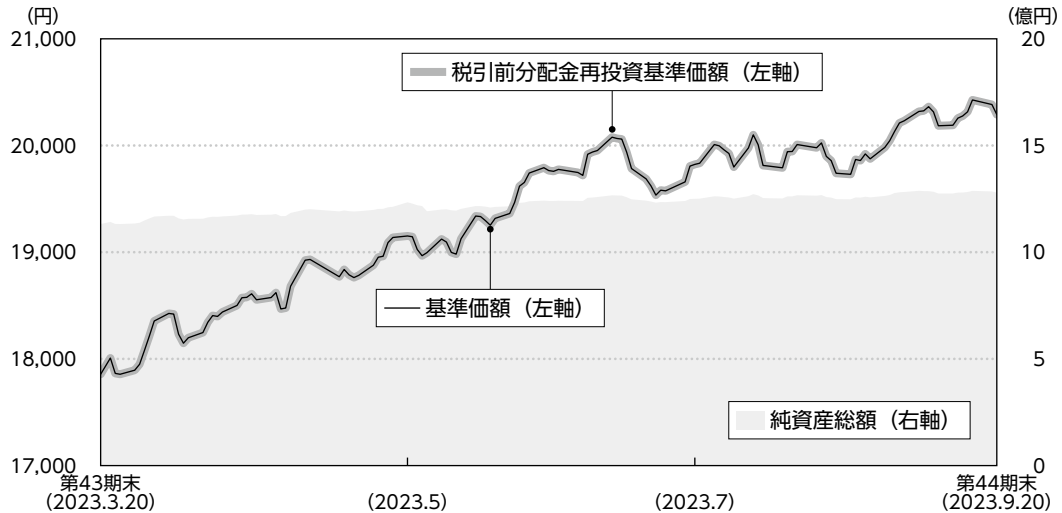
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年3月21日～2023年9月20日

基準価額等の推移



第44期首	17,856円	既払分配金	0円
第44期末	20,290円	騰落率 (分配金再投資ベース)	13.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から7月にかけて、インフレへの過度な警戒感の後退や堅調な日米景気、企業業績の回復期待等を背景に国内外で株価が上昇したこと
- ・ 期初から7月上旬にかけて、欧米中央銀行による利上げが続き、金融緩和を継続する日銀との政策スタンスの違いなどから外国為替市場において円安が進行したこと

<下落要因>

- ・ 7月下旬に日銀の金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運営柔軟化が決定されたことや、その後の金融政策正常化への期待感に伴い、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

組入マザーファンド	資産配分	騰落率
ニッセイ国内株式マザーファンド	32.8%	26.6%
ニッセイ国内債券マザーファンド	20.9	△ 2.5
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	28.7	23.7
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	9.6	7.9
短期金融資産等	7.9	－

(注) 資産配分は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第44期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	139円	0.719%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は19,378円です。
(投信会社)	(64)	(0.332)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(64)	(0.332)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.022	
(株式)	(4)	(0.021)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.008	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.003)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	145	0.750	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

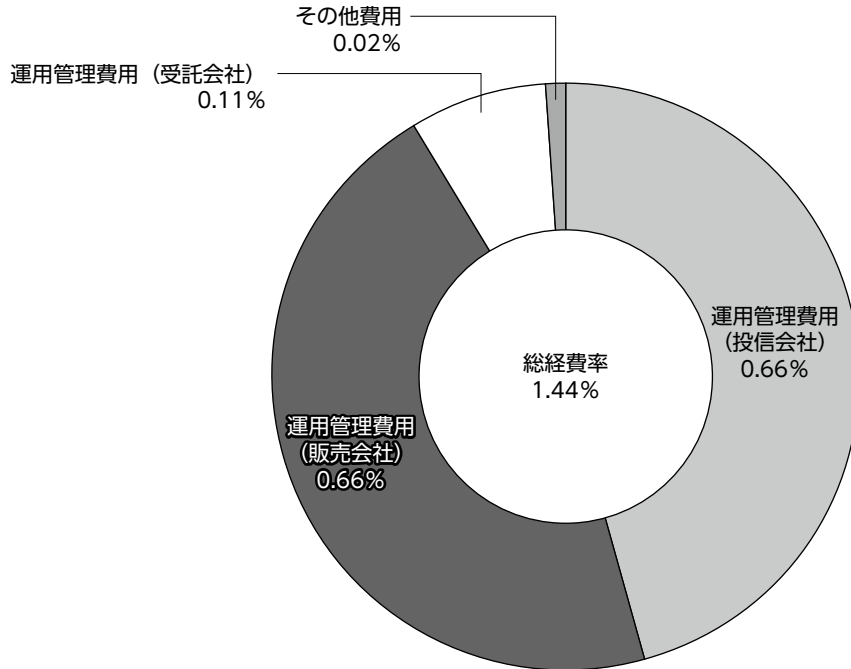
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.44%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年9月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 9月20日	2019年 9月20日	2020年 9月23日	2021年 9月21日	2022年 9月20日	2023年 9月20日
基準価額(分配落)	(円)	16,349	15,850	15,516	18,220	18,492	20,290
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△3.1	△2.1	17.4	1.5	9.7
参考指数騰落率	(%)	—	△1.4	2.0	16.6	1.2	10.9
純資産総額	(百万円)	1,136	1,106	978	1,159	1,174	1,278

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI国債、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、無担保コール翌日物の収益率に基準資産配分比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は期を通じて見ると大幅に上昇しました。期初以降、米著名投資家による日本株への追加投資の報道や外国人投資家の買い越し、東京証券取引所が株価純資産倍率（PBR）の低い企業に資本効率や株価を意識した経営を求めたことによる日本企業の資本コスト意識の高まりなど、日本独自のポジティブ要因に加えて米経済のソフトランディング（軟着陸）への期待感や人工知能（AI）ブームによる世界同時株高の追い風を受けて株価は上昇基調で推移しました。7月以降は米長期金利の上昇や日銀によるYCCの運用柔軟化等、金融政策への思惑が交錯し株価は上下する展開となりましたが、その後は米利下げ観測の後退を受けた米ドル高円安の進行により上昇して当期末を迎えました。

国内債券市況

10年国債金利は期を通じて見ると大きく上昇しました。期初を0.25%近辺でスタートした金利は、4月に入ると米国における金融システム不安が後退したことや日銀による金融政策の修正観測等から、月半ばにかけて上昇圧力が高まりました。その後、4月下旬と6月中旬の金融政策決定会合でYCC政策に変更がなかったことから6月末にかけて0.4%台を中心に横ばい圏で推移しましたが、7月に入ると内田日銀副総裁のインタビューや日銀の物価上昇率の見直し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まる中、7月下旬の金融政策決定会合ではYCCの運用柔軟化が決定され、金利は0.6%台に大きく上昇しました。その後も米金利の上昇や米ドル高円安を受けて金利は上昇基調で推移し、9月上旬には植田日銀総裁のインタビューをきっかけに、さらなる金融政策の修正観測が高まったことで上昇し、0.73%近辺で当期末を迎えました。

海外株式市況

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。期初から7月にかけては米地銀の経営破綻を受けて金融システム不安が浮上したことなどから株価は一時軟調な推移となる場面もありましたが、金融システム不安に対する過度な警戒感が後退したことや米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ停止観測などから上昇基調で推移しました。8月上旬から中旬にかけては、大手格付会社による米国債の格下げと米金融引き締めの継続および長期化への懸念から株価は下落しました。その後は米大手半導体企業の生成AI需要拡大による好業績発表等を受けてAI関連銘柄を中心に株価は反発したものの、当期末にかけては金融引き締めの長期化観測などが懸念され下落しました。

海外債券市況

米国10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。堅調な米経済指標などを受けてFRBによる利上げ観測が高まった場面や将来の利下げ期待が後退した場面などにおいて金利は上昇しましたが、金融不安により投資家のリスク回避姿勢が高まった場面や軟調な米経済指標などを受けて景気後退への懸念が高まった場面などでは低下しました。

ドイツ10年国債金利は期を通じて見ると小幅に上昇しました。欧州中央銀行（ECB）高官による金融引き締めに積極的な発言などを受けて利上げ観測が高まった場面などにおいて金利は上昇しましたが、軟調な欧州経済指標などを受けて景気後退への懸念が高まった場面などでは低下しました。

為替市況

当期の米ドル/円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。期初から7月上旬にかけて、追加利上げに積極的なFRBと金融緩和を継続する日銀との政策スタンスの違いなどから米ドル高円安基調で推移しました。7月中旬は内田日銀副総裁の発言を受けて金融緩和と修正への期待感が高まったことや、米インフレ指標が軒並み鈍化したことを受けて米ドルは対円で下落しました。その後、当期末にかけては日銀による本格的な金融政策正常化まで時間を要するとの見方が広がったことや堅調な米経済指標などから、再び米ドル高円安基調へ転じました。

当期のユーロ/円レートは期を通じて見るとユーロ高円安となりました。期初から7月上旬にかけて、金融引き締め姿勢を継続するECBと金融緩和を継続する日銀との政策スタンスの違いなどからユーロ高円安基調で推移しました。その後は軟調な欧州経済指標などを受けてユーロが対円で下落した場面や日銀による本格的な金融政策正常化まで時間を要するとの見方が広がったことなどからユーロが対円で上昇した場面もあり、当期末にかけては一進一退の動きとなりました。

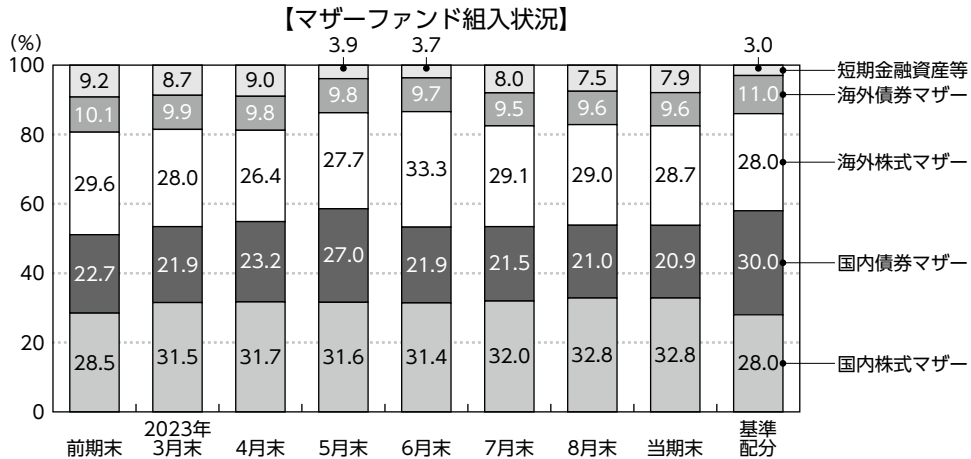
ポートフォリオ

■当ファンド

「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

国内株式（28%）・国内債券（30%）・海外株式（28%）・海外債券（11%）・短期金融資産等（3%）を基準資産配分とし、その時々々の市況環境を踏まえて配分調整を行いました。

主要各国の金融政策やインフレ率の状況、マクロ経済・市場動向などを踏まえ、資産配分を機動的に調整しました。株式資産への配分は堅調な日米景気や企業業績の回復期待を背景に、期を通じて基準配分比で多めとしました。また、日銀の金融政策正常化観測が高まる中、期を通じて国内債券を基準配分比で少なめとしました。株価の上昇局面で国内外の株式資産を基準配分比で多めとしたこと、国内金利の上昇局面で国内債券を基準配分比で少なめとしたことで資産配分効果はプラスとなりました。



(注1) 数値は純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の比率です。

(注2) 合計が100%となるように、短期金融資産等で調整しています。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式マザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

銘柄選択は幅広く企業取材を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選しました。

<ニッセイ国内債券マザーファンド>

国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI国債をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築しました。

(注1) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

(注2) イールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イールド）なることもあります。イールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

<ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド>

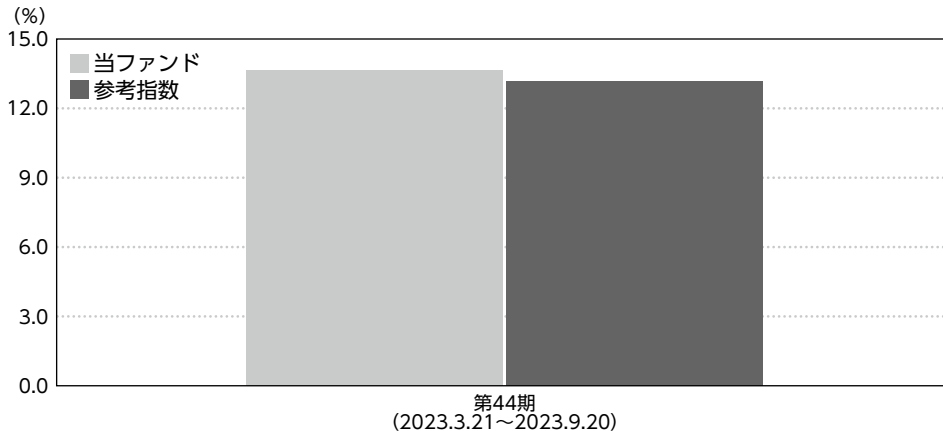
主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

<ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド>

主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）、NOMURA-BPI国債、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基準資産配分比率を乗じて合成したものです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+13.6%となり、参考指数騰落率（+13.2%）を上回りました。資産配分効果がプラスとなったことに加え、組み入れているマザーファンドのうち、ニッセイ国内株式マザーファンドがベンチマークを上回ったことから、当ファンドの騰落率は参考指数を上回りました。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年3月21日~2023年9月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,437円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式マザーファンド>

インバウンド（訪日外国人）需要の増加や新型コロナウイルス禍からの経済再開に支えられ景気回復が続くとみられることに加え、サプライチェーン（供給網）の混乱が解消したことから経済活動の正常化が市場にとって支援材料になると考えますが、欧米や中国の景気、金融政策の見通し、ウクライナ情勢が不透明であり相場の波乱要因となるため注意が必要であると考えます。

個別銘柄では自己資本利益率（ROE）やPBR等の改善がより注目される環境は継続すると想定しており、本業を含めた個々の会社の企業価値の中長期的な変化にも注目したいと考えています。今後も徹底した調査・分析に基づき、中期的にファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化が見込める割安な銘柄を中心に組み入れていく方針を継続します。特に、個別に成長分野を持つ銘柄を着実に組み入れる一方、相場の値動きと比べて株価の上昇が遅れている銘柄の変化の兆しに着目していく方針です。

<ニッセイ国内債券マザーファンド>

長期金利については米金利の高止まりや円安、国内の物価上昇圧力の高まりなどから金融政策の正常化観測がくすぶり続けると想定し、上昇基調での推移を想定します。

デュレーションについては金利の上昇を見込み、短期化を基本に調整します。ただし、国内外の景気や金融政策の動向を注視しつつ、投資環境の変化に応じて長期化・短期化を機動的に調整します。

残存年数構成比については、引き続き各年限の割高・割安の変化に応じてポジションを調整します。

<ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド>

A I を主軸とした産業革命への期待感の高まりは世界の株式市場を引き続き下支えしており、高性能半導体以外にも積極的に実装・活用する動きから関連需要は着実に広がると判断しています。生成A I で生産性が改善するなどの効果が明らかになれば、関連需要のすそ野はより広がっていくとみています。一方で、銀行の貸し出し態度の厳格化は依然として続いており、高インフレと高い金利水準が続いていることから景気への下押し圧力が強い状況は継続しています。企業の経営活動が保守的になる環境は続いており、引き続き金融市場の不安心理が大きくなりやすいことから、過度な楽観には注意が必要であると判断しています。景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締め転換が図られることがベストシナリオですが、さまざまなリスクがくすぶっていることからリスク要素を細かに注意深く見る必要がある局面が続いていると考えています。高インフレと高い金利水準の環境下では株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズに着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

今後の運用については、セクター別では対ベンチマーク比でヘルスケア、情報技術等を重視し、エネルギー、コミュニケーション・サービス等には慎重なスタンスとします。

<ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド>

米国経済については2023年4－6月期の実質国内総生産（GDP）成長率（改定値）は、年率換算で前期比+2.1%と4四半期連続のプラス成長となりましたが、インフレの影響による消費抑制や企業のコスト増、金利上昇による住宅・設備投資の抑制などにより景気が一段と減速する可能性もあり、状況について注視していきます。金融政策について、FRBは9月に政策金利の据え置きを決定しましたが、引き続き動向を注視していきます。

欧州経済についてはユーロ圏の2023年4－6月期の実質GDP成長率（確報値）は、年率換算で前期比+0.1%と改定値の+0.3%から下方修正されており、状況については引き続き注意が必要です。金融政策について、ECBは9月の理事会において0.25%の利上げを決定しましたが、引き続き動向を注視していきます。

今後の運用については金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、対ベンチマーク比で現在はやや短めに調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は対ベンチマーク比で現在はアメリカ、イギリス等を多め、ドイツ等を少なめとしています。状況を見極めつつ調整します。通貨配分は現在は対ベンチマーク比で米ドル等を多め、カナダ・ドルやユーロ等を少なめとしています。機動的に調整します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第44期末 2023年9月20日
ニッセイ国内株式マザーファンド	32.8%
ニッセイ国内債券マザーファンド	20.9
ニッセイ/パトナム・海外株式マザーファンド	28.7
ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド	9.6

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

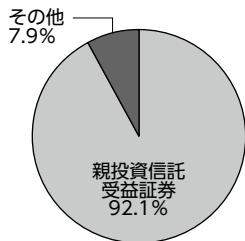
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

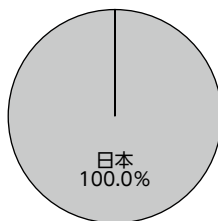
項目	第44期末 2023年9月20日
純資産総額	1,278,795,722円
受益権総口数	630,244,796口
1万口当たり基準価額	20,290円

(注) 当期間中における追加設定元本額は27,738,587円、同解約元本額は31,439,471円です。

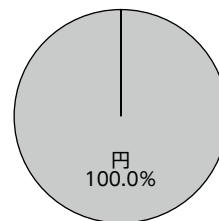
資産別配分



国別配分



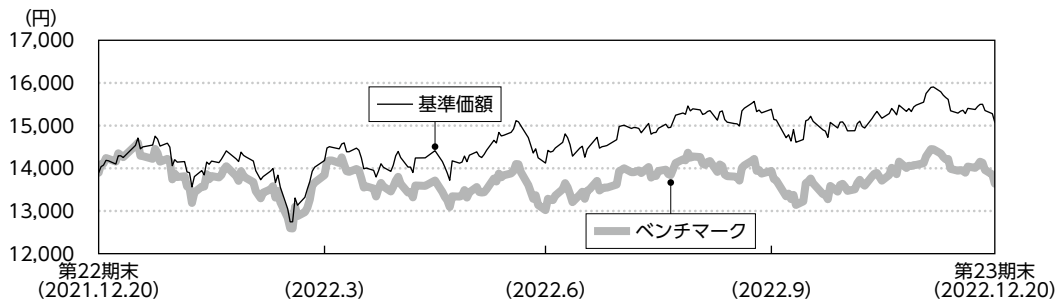
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年9月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

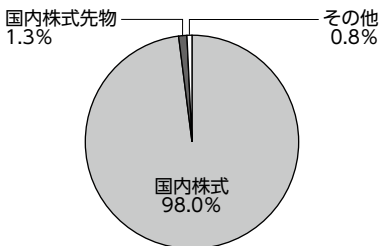
銘柄名	通貨	比率
日立製作所	円	3.7%
ソニーグループ	円	3.4
トヨタ自動車	円	3.3
日本電信電話	円	3.3
三井住友フィナンシャルグループ	円	2.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.6
パナソニック ホールディングス	円	2.5
三菱商事	円	2.4
日本航空	円	2.2
三菱電機	円	2.1
組入銘柄数		71

■ 1万口当たりの費用明細

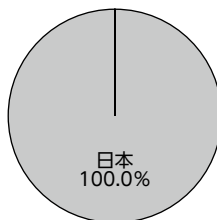
2021.12.21～2022.12.20

項目	金額
売買委託手数料	10円
(株式)	(10)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	10

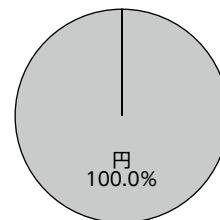
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



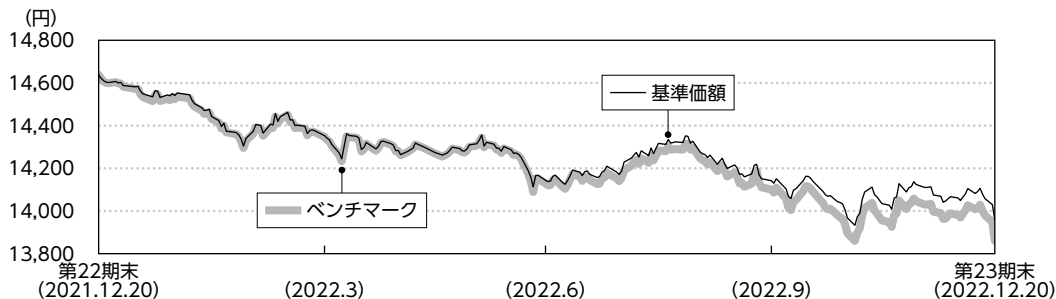
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

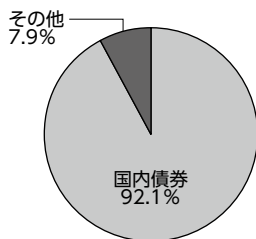
銘柄名	通貨	比率
第438回 利付国債 (2年)	円	10.3%
第358回 利付国債 (10年)	円	6.4
第440回 利付国債 (2年)	円	6.0
第146回 利付国債 (5年)	円	5.5
第346回 利付国債 (10年)	円	5.3
第362回 利付国債 (10年)	円	3.5
第442回 利付国債 (2年)	円	2.6
第350回 利付国債 (10年)	円	2.5
第155回 利付国債 (20年)	円	2.5
第151回 利付国債 (5年)	円	2.1
組入銘柄数	110	

■ 1万口当たりの費用明細

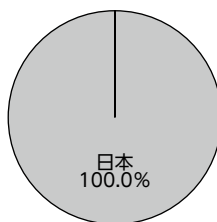
2021.12.21~2022.12.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

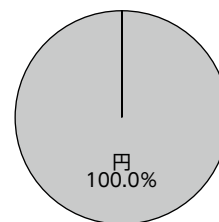
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



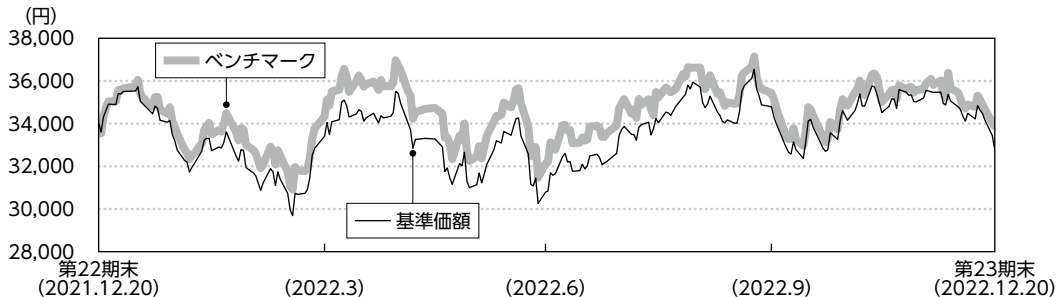
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

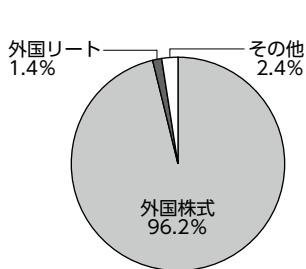
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	4.2%
APPLE INC	米ドル	3.4
WALMART INC	米ドル	3.0
VISA INC-CLASS A SHARES	米ドル	2.6
BANK OF AMERICA CORP	米ドル	2.5
UNITEDHEALTH GROUP INC	米ドル	2.4
AMAZON.COM INC	米ドル	2.4
BOSTON SCIENTIFIC CORP	米ドル	2.2
INGERSOLL-RAND INC	米ドル	2.0
CONSTELLATION ENERGY	米ドル	2.0
組入銘柄数		66

■ 1万口当たりの費用明細

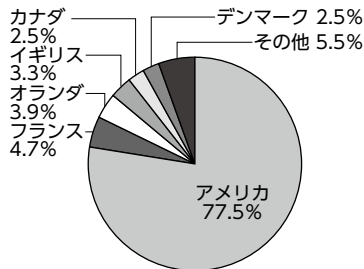
2021.12.21～2022.12.20

項目	金額
売買委託手数料	13円
(株式)	(13)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	4
(株式)	(4)
その他費用	5
(保管費用)	(5)
(その他)	(0)
合計	22

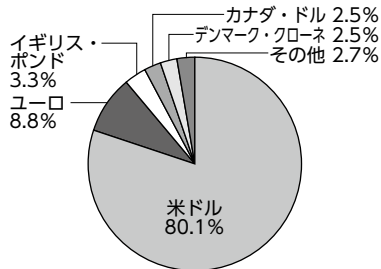
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



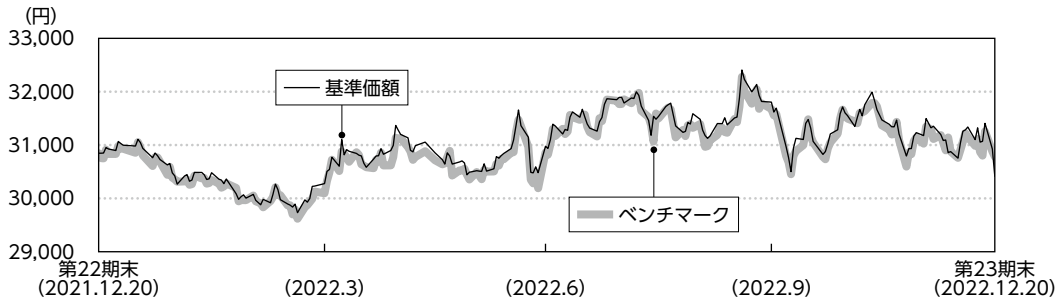
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

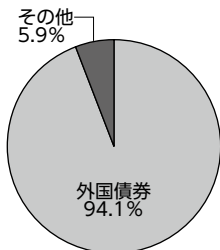
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.0% 2025/2/15	米ドル	7.6%
US TREASURY 2.75% 2042/8/15	米ドル	6.4
US TREASURY 2.625% 2026/1/31	米ドル	5.3
US TREASURY 1.375% 2026/8/31	米ドル	4.5
US TREASURY 2.625% 2027/5/31	米ドル	3.8
US TREASURY 2.375% 2049/11/15	米ドル	2.9
US TREASURY 1.125% 2031/2/15	米ドル	2.9
BUONI POLIENNALI DEL TES 6.5% 2027/11/1	ユーロ	2.8
GNMA TBA 4.0% 2053/1/1	米ドル	2.8
UK TREASURY 3.25% 2044/1/22	イギリス・ポンド	2.2
組入銘柄数		123

■ 1万口当たりの費用明細

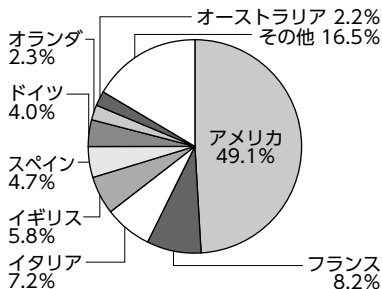
2021.12.21～2022.12.20

項目	金額
その他費用 (保管費用)	4円
(その他)	(0)
合計	4

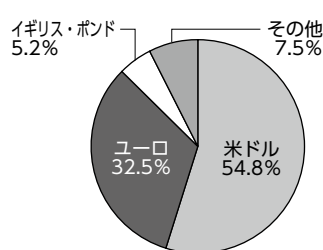
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



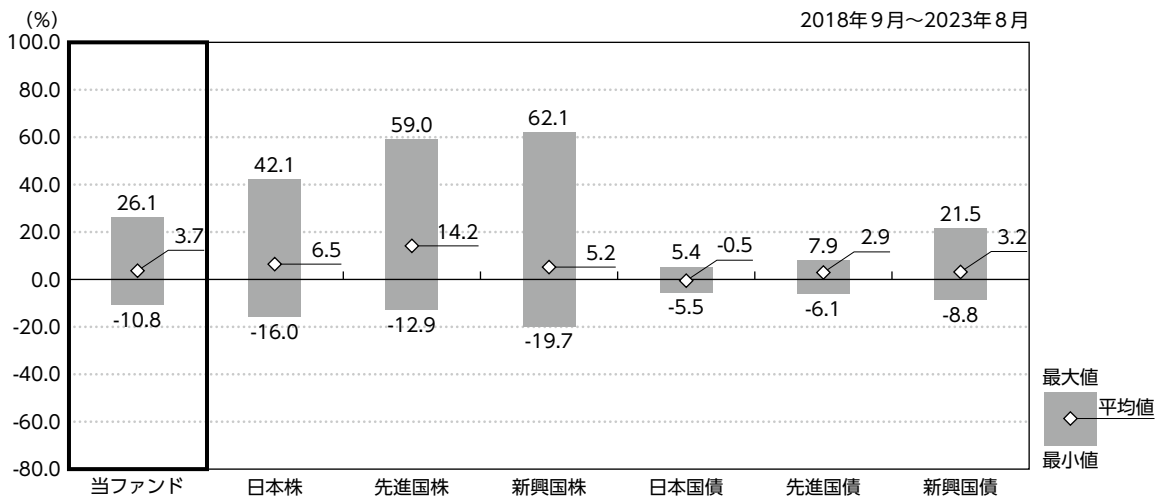
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・TOPIX（東証株価指数）

TOPIX（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

- ・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、日本国内で発行される国債の流通市場動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

- ・MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・TOPIX（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	D C ニ ッ セ イ バ ラ ン ス ア ク テ ィ ブ	「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券
	ニ ッ セ イ 国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	国内の金融商品取引所上場株式等
	ニ ッ セ イ 国 内 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	国内の公社債
	ニ ッ セ イ / パ ト ナ ム ・ 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	日本を除く主要先進国の株式
	ニ ッ セ イ / パ ト ナ ム ・ 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	日本を除く主要先進国の公社債
運 用 方 法	D C ニ ッ セ イ バ ラ ン ス ア ク テ ィ ブ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	ニ ッ セ イ 国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニ ッ セ イ 国 内 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ニ ッ セ イ / パ ト ナ ム ・ 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニ ッ セ イ / パ ト ナ ム ・ 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	